

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成29年 8 月24日提出

【発行者名】 レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑畑 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号

【事務連絡者氏名】 藤田 剛志

【電話番号】 03-5219-5700

【届出の対象とした募集内国投資 L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド
信託受益証券に係るファンドの名（毎月分配型）
称】 L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド
（年 2 回決算型）

【届出の対象とした募集内国投資 各ファンド 1 兆円を上限とします。
信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年2月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部に訂正事項がありこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正箇所を表します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

（訂正前）

（前略）

委託会社等の概況（平成28年12月末現在）

（以下略）

（訂正後）

（前略）

委託会社等の概況（平成29年6月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

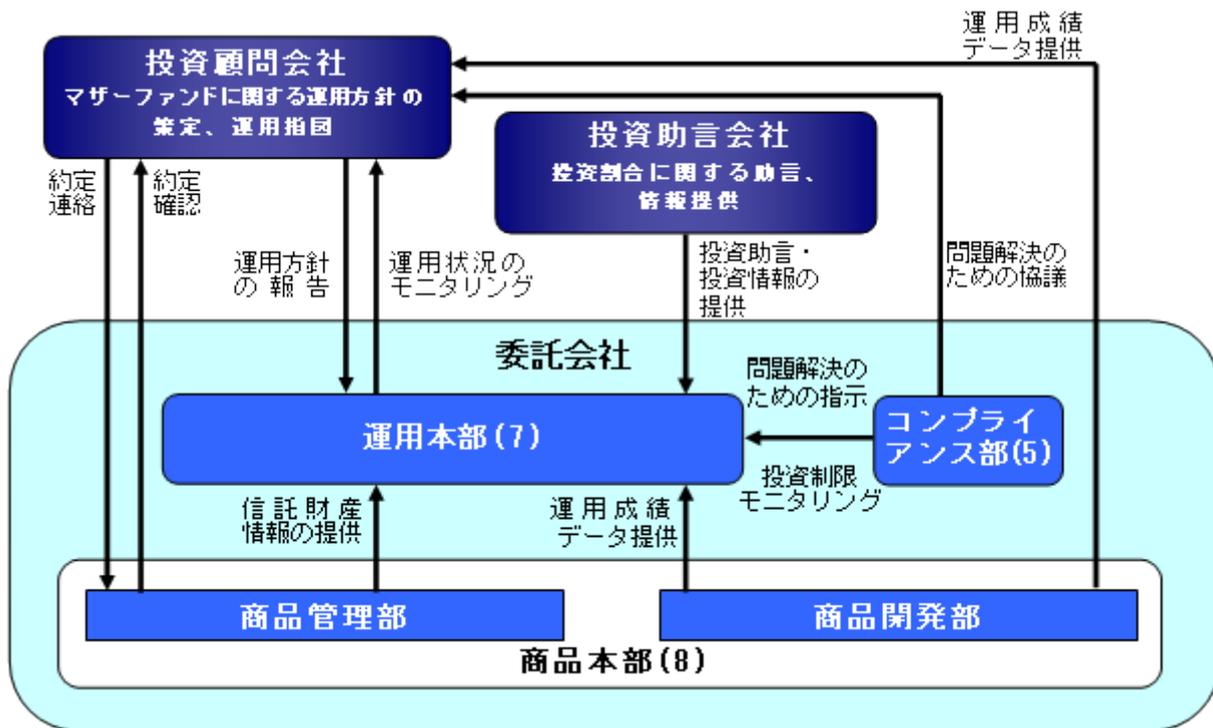
(3)【運用体制】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3)運用体制につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(前略)

ファンドの運用体制



(注) 括弧内は平成29年6月末現在の各部署に属する人数を示します。

委託会社は、投資顧問会社との間で、ファンドの運用に関する投資一任契約を締結するとともに、ファンドの運用に関するガイドライン（運用目標、投資対象、投資制限等）を投資顧問会社に指示します。

投資顧問会社では、ファンドの信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。

委託会社の運用本部は、投資助言会社から受けた投資助言に基づき、各マザーファンド受益証券への投資割合を決定し、投資顧問会社に指示します。

委託会社の運用本部は、投資顧問会社の運用状況について、投資一任契約書、ガイドライン等を遵守し適切に行われていることを監督します。運用本部は、投資顧問会社に対して、必要に応じて投資環境の見通し、運用方針等についての情報提供を求めます。

委託会社のコンプライアンス部は、商品開発部で企画・立案されたファンドのガイドラインモニタリング方法に基づき、ファンドのポートフォリオが各種投資制限にしたがった状況となっているかモニタリングを行います。また、投資制限の違反が生じた場合には、ビジネスリスク管理委員会に報告し、問題解決に向けた措置をとるよう投資顧問会社のコンプライアンス部門と協議及び社内に関連部署に指示します。

商品開発部は、ファンドの運用成績について分析を行い、分析結果を委託会社の運用本部及び関連部署並びに必要に応じて投資顧問会社にフィードバックします。

運用に関する社内委員会として、運用本部及び関連部署の代表で構成される東京運用委員会が月次で開催されます。東京運用委員会では、運用状況の確認を行い、必要に応じて要因分析等の詳細な検討等を行います。また、投資顧問会社の運用方針、運用戦略及びポートフォリオの変更が行われた際の経緯等が記録されます。東京運用委員会の議事録は社長及び取締役会に報告されます。

上記の業務については、「証券投資信託委託業務にかかる業務運営規程」及び部門毎に策定した「業務規程」にしたがって業務が遂行されます。

(中略)

委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、投資顧問会社へのファンドの運用指図に関する権限の委託及び投資助言会社から投資助言の提供を受けることが適切であるかどうかについてモニタリングを継続的に実施します。具体的には、社内規程に基づき、定期的に投資顧問会社及び投資助言会社の実績、組織、人材、法令等の遵守状況に関する調査を実施するとともに、必要のある場合には関係部署に対する投資顧問会社及び投資助言会社の業務遂行状況に関するヒアリングを行います。調査結果は、委託会社の商品会議に提出され、外部委託及び投資助言契約の継続について審議されます。

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、内部統制に関する外部監査人による報告書の提出を求めるほか、担当部署による委託会社独自の確認作業を実施し、受託会社等の業務状況についてモニタリングを行っています。

（注）ファンドの運用体制及び管理体制は、平成29年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスクにつきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

（前略）

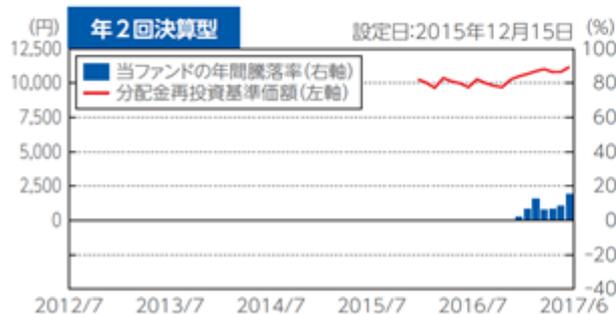
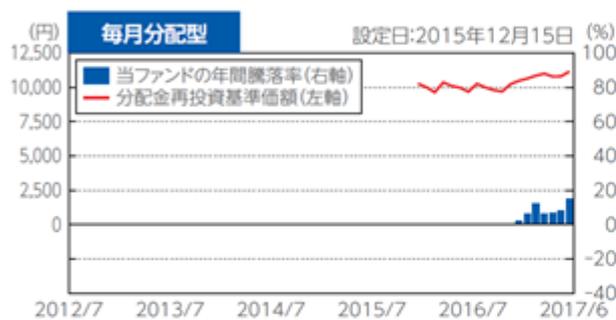
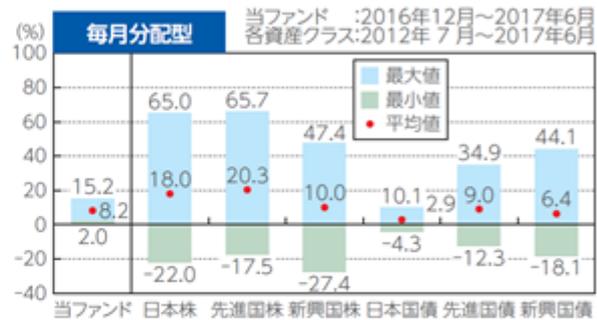
(3)投資リスクに対する管理体制

委託会社では、運用部門から独立したコンプライアンス部門において、関係法令、当ファンドの信託約款及び運用ガイドライン等の遵守状況についてモニタリングを行います。

モニタリングの結果は必要に応じて関係部署及び社内には設置されたビジネスリスク管理委員会に報告が行われ、問題点の把握及び是正勧告等の監督が行われます。

（注）リスク管理体制は、今後、変更となる場合があります。

参考情報

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

「ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移」の留意点

- ※1 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※2 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」の留意点

- ※1 上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較することを目的として作成したもので、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2 当ファンドについては2016年12月~2017年6月の期間の各月末、他の代表的な資産クラスについては2012年7月~2017年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しております。
- ※3 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株 …東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)
 日本国債…シティ日本国債インデックス(円ベース)
 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 新興国債…シティ新興国市場国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス:Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

(訂正前)

(前略)

(注) 上記は平成28年12月末現在のものです。税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

(訂正後)

(前略)

(注) 上記は平成29年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

以下は、平成29年6月30日現在の運用状況であります。また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	279,315,085	99.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		852,517	0.30
合計(純資産総額)		280,167,602	100.00

L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	176,838,081	99.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		207,635	0.12
合計(純資産総額)		177,045,716	100.00

(参考) L M・豪ドル債券マザーファンド

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	オーストラリア	20,558,860,573	16.44
地方債証券	カナダ	1,855,774,093	1.48
	オーストラリア	25,776,241,553	20.61
	ニュージーランド	476,488,358	0.38
	小計	28,108,504,004	22.47
特殊債券	ドイツ	4,354,247,517	3.48
	スウェーデン	739,570,905	0.59
	ノルウェー	1,015,716,188	0.81
	オーストラリア	2,032,256,983	1.63
	国際機関	7,870,036,498	6.29
	小計	16,011,828,091	12.80

社債券	アメリカ	4,623,673,689	3.70
	カナダ	2,290,880,883	1.83
	フランス	1,558,853,347	1.25
	オランダ	4,022,640,750	3.22
	イギリス	2,092,496,334	1.67
	スイス	1,277,340,570	1.02
	スウェーデン	356,126,785	0.28
	オーストラリア	35,999,746,907	28.78
	ニュージーランド	1,572,204,751	1.26
	香港	544,503,881	0.43
	韓国	2,121,724,608	1.70
	アラブ首長国連邦	923,784,534	0.74
	小計	57,383,977,039	45.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	3,007,037,643	2.41	
合計(純資産総額)	125,070,207,350	100.00	

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	オーストラリア	4,186,323,622	3.34
	売建	オーストラリア	7,304,087,986	5.83

(注) その他の資産として、先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(参考) LM・豪州インカム資産マザーファンド

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	オーストラリア	9,888,119,171	32.15
	ニュージーランド	3,983,256,526	12.95
	小計	13,871,375,697	45.10
投資証券	オーストラリア	16,106,365,389	52.37
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	776,621,405	2.53	
合計(純資産総額)	30,754,362,491	100.00	

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	LM・豪ドル債券マザーファンド	59,689,834	2.3716	141,560,410	2.3850	142,360,254	50.81
2	日本	親投資信託 受益証券	LM・豪州インカム資産マザーファンド	118,360,411	1.1494	136,055,291	1.1571	136,954,831	48.89

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.70
合計	99.70

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	L M・豪ドル債券マザーファンド	37,617,727	2.3098	86,889,747	2.3850	89,718,278	50.67
2	日本	親投資信託 受益証券	L M・豪州インカム資産マザーファンド	75,291,508	1.1239	84,620,795	1.1571	87,119,803	49.21

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.88
合計	99.88

(参考) L M・豪ドル債券マザーファンド

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	31,000,000	9,902.42	3,069,752,284	9,771.26	3,029,090,836	4.250	2026/4/21	2.42
2	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	30,250,000	9,203.59	2,784,086,912	9,074.06	2,744,904,529	3.250	2029/4/21	2.19
3	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	28,000,000	9,488.24	2,656,708,780	9,396.11	2,630,913,382	4.250	2023/7/21	2.10
4	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	23,000,000	10,365.29	2,384,018,885	10,228.27	2,352,502,859	4.750	2027/4/21	1.88
5	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	22,010,000	10,466.04	2,303,576,267	10,302.38	2,267,555,621	4.500	2033/4/21	1.81
6	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	24,800,000	8,324.29	2,064,426,043	8,199.76	2,033,542,578	2.750	2035/6/21	1.63
7	オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	19,500,000	10,254.47	1,999,622,044	10,151.91	1,979,623,975	6.000	2022/10/17	1.58
8	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	21,500,000	9,200.57	1,978,124,012	9,084.40	1,953,147,324	3.250	2025/4/21	1.56
9	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	17,500,000	10,372.10	1,815,118,851	10,254.64	1,794,562,767	5.750	2024/7/22	1.43
10	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	17,500,000	10,063.75	1,761,157,244	9,934.74	1,738,580,239	5.000	2024/8/20	1.39
11	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	19,800,000	8,393.15	1,661,844,963	8,274.48	1,638,348,331	2.250	2028/5/21	1.31
12	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	16,000,000	10,152.34	1,624,375,796	10,055.13	1,608,822,029	6.000	2022/7/21	1.29
13	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	15,600,000	9,484.53	1,479,588,225	9,326.31	1,454,904,894	3.750	2037/4/21	1.16
14	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	15,000,000	9,731.44	1,459,716,840	9,656.03	1,448,405,715	5.500	2021/6/21	1.16
15	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	16,200,000	7,989.66	1,294,325,182	7,830.14	1,268,483,075	3.000	2047/3/21	1.01
16	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	11,500,000	10,108.31	1,162,455,735	10,011.78	1,151,355,751	6.000	2022/3/1	0.92
17	オーストラリア	地方債証券	WESTERN AUST TREAS CORP	11,000,000	10,341.60	1,137,576,000	10,238.70	1,126,257,119	6.000	2023/10/16	0.90
18	オーストラリア	地方債証券	WEST AUSTRALIA TREASURY	11,250,000	9,954.84	1,119,920,088	9,819.95	1,104,744,652	5.000	2025/7/23	0.88

19	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	12,000,000	8,827.24	1,059,269,405	8,708.74	1,045,049,705	2.750	2027/11/21	0.84
20	オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	9,000,000	10,388.13	934,932,348	10,258.95	923,305,804	5.500	2024/12/17	0.74
21	イギリス	社債券	BARCLAYS BANK PLC/AUST	10,300,000	8,890.93	915,766,002	8,870.16	913,626,756	4.500	2019/4/4	0.73
22	ニュージーランド	社債券	FONTERRA COOPERATIVE GRO	9,700,000	9,070.10	879,799,727	9,002.44	873,237,551	4.500	2021/6/30	0.70
23	オーストラリア	地方債証券	WEST AUSTRALIA TREASURY	9,000,000	9,613.46	865,211,867	9,567.53	861,077,812	7.000	2019/10/15	0.69
24	アメリカ	社債券	METLIFE GLOB FUNDING I	9,500,000	8,840.25	839,824,531	8,832.41	839,079,505	4.500	2018/10/10	0.67
25	ドイツ	特殊債券	KFW	8,500,000	9,786.94	831,890,369	9,700.93	824,579,720	5.500	2022/2/9	0.66
26	オーストラリア	社債券	GPT RE LTD	9,000,000	9,180.06	826,205,937	9,137.49	822,374,374	6.750	2019/1/24	0.66
27	オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	8,500,000	9,632.33	818,748,781	9,570.03	813,452,589	6.000	2020/6/15	0.65
28	オーストラリア	社債券	SCENTRE MGMT LTD	9,000,000	9,040.62	813,656,405	8,978.23	808,040,916	4.500	2021/9/8	0.65
29	オーストラリア	社債券	STOCKLAND TRUST MGMNT	9,000,000	9,041.40	813,726,211	8,973.75	807,637,594	4.500	2022/11/23	0.65
30	オーストラリア	社債券	GPT WHOLESALE SHOP CENTR	9,000,000	8,706.42	783,577,861	8,689.18	782,026,621	5.000	2017/11/13	0.63

(注1) 変動利付債券は平成29年6月末現在の利率です。

(注2) 平成29年6月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	16.44
地方債証券	22.47
特殊債券	12.80
社債券	45.88
合計	97.59

(参考) LM・豪州インカム資産マザーファンド

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	株式	TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス	2,343,734	984.17	2,306,645,816	1,046.22	2,452,073,573	7.97
2	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND		6,057,864	405.90	2,458,934,249	391.25	2,370,182,907	7.71
3	オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES		9,601,986	274.05	2,631,447,308	227.51	2,184,597,765	7.10
4	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP		4,512,946	443.82	2,002,967,285	429.17	1,936,849,918	6.30
5	オーストラリア	株式	AGL ENERGY LTD	公益事業	831,420	1,710.67	1,422,287,746	2,250.15	1,870,827,861	6.08
6	オーストラリア	株式	AUSNET SERVICES	公益事業	11,856,626	139.61	1,655,322,526	153.40	1,818,811,171	5.91
7	オーストラリア	株式	APA GROUP	公益事業	2,086,239	754.93	1,574,978,594	801.47	1,672,066,316	5.44

8	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP		8,665,903	185.28	1,605,679,169	189.59	1,643,020,545	5.34
9	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP		4,301,571	406.76	1,749,748,315	358.50	1,542,151,057	5.01
10	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP		1,824,491	808.48	1,475,068,703	710.98	1,297,185,734	4.22
11	オーストラリア	株式	SYDNEY AIRPORT	資本財・サービス	1,893,677	570.84	1,081,001,695	625.66	1,184,810,829	3.85
12	ニュージーランド	株式	CONTACT ENERGY LTD	公益事業	2,750,602	405.20	1,114,556,874	430.72	1,184,760,307	3.85
13	ニュージーランド	株式	MERCURY NZ LTD	公益事業	4,166,741	244.63	1,019,343,573	274.91	1,145,496,269	3.72
14	ニュージーランド	株式	MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	公益事業	4,708,182	212.00	998,147,767	239.66	1,128,393,878	3.67
15	オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL RETAIL REIT		2,779,137	414.91	1,153,110,939	355.92	989,159,890	3.22
16	オーストラリア	投資証券	BWP TRUST		2,180,816	283.53	618,331,558	264.57	576,984,159	1.88
17	オーストラリア	株式	AURIZON HOLDINGS LTD	資本財・サービス	1,178,447	437.79	515,917,497	473.98	558,572,093	1.82
18	オーストラリア	投資証券	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND		2,729,014	203.18	554,497,593	200.79	547,984,374	1.78
19	オーストラリア	投資証券	INVESTA OFFICE FUND		1,374,382	380.05	522,339,102	391.25	537,736,853	1.75
20	ニュージーランド	株式	GENESIS ENERGY LTD	公益事業	2,623,849	170.01	446,085,645	199.93	524,606,072	1.71
21	オーストラリア	投資証券	DEXUS		557,252	805.70	448,979,345	841.97	469,194,259	1.53
22	オーストラリア	投資証券	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		2,094,535	206.31	432,141,756	193.90	406,140,809	1.32
23	オーストラリア	投資証券	NATIONAL STORAGE REIT		2,998,043	125.95	377,615,009	131.85	395,308,159	1.29
24	オーストラリア	投資証券	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		1,180,934	277.84	328,118,296	283.53	334,832,815	1.09
25	オーストラリア	株式	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	公益事業	1,443,723	210.27	303,584,917	229.23	330,957,328	1.08
26	オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL GROUP		620,186	403.32	250,134,905	480.88	298,237,772	0.97
27	オーストラリア	投資証券	GDI PROPERTY GROUP		2,716,118	80.72	219,261,041	89.62	243,438,051	0.79
28	オーストラリア	投資証券	CENTURIA INDUSTRIAL REIT		554,960	229.85	127,562,066	219.75	121,957,455	0.40
29	オーストラリア	投資証券	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		480,439	182.45	87,656,963	186.14	89,433,143	0.29
30	オーストラリア	投資証券	ASPEN GROUP		736,834	101.69	74,930,418	94.79	69,850,390	0.23

(注) 平成29年6月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	資本財・サービス	13.64
	公益事業	31.46
投資証券		52.37
合計		97.47

【投資不動産物件】

L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

該当事項はありません。

L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

該当事項はありません。

（参考）L M・豪ドル債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）L M・豪州インカム資産マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

該当事項はありません。

L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

該当事項はありません。

（参考）L M・豪ドル債券マザーファンド

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
債券 先物 取引	オーストラリア	シドニー 先物取引所	AU 10YR 1709	買建	373	オーストラリアドル	49,010,976.56	4,223,765,960	48,576,509.89	4,186,323,622	3.34
	オーストラリア	シドニー 先物取引所	AU 20YR 1709	売建	65	オーストラリアドル	3,701,848.8	319,025,330	3,670,552.6	316,328,223	0.25
	オーストラリア	シドニー 先物取引所	AU 3YR 1709	売建	725	オーストラリアドル	81,413,327	7,016,200,520	81,083,311.25	6,987,759,763	5.58

(注1) 評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2) 評価額は、平成29年6月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（参考）L M・豪州インカム資産マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成28年 5月30日）	195,282,905	196,401,822	9,842	9,922
第2特定期間末（平成28年11月28日）	313,644,890	317,348,318	9,954	10,074
第3特定期間末（平成29年 5月29日）	330,054,360	333,475,386	10,497	10,617
平成28年 6月末日	294,676,186		9,592	
7月末日	301,946,334		10,145	
8月末日	307,784,490		9,864	
9月末日	300,163,899		9,648	
10月末日	297,489,635		9,522	
11月末日	316,414,735		10,036	

12月末日	293,952,132		10,256	
平成29年 1月末日	289,028,355		10,398	
2月末日	278,417,832		10,576	
3月末日	293,586,226		10,702	
4月末日	301,594,679		10,476	
5月末日	328,519,174		10,472	
6月末日	280,167,602		10,797	

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成28年 5月30日）	177,905,092	177,905,092	9,927	9,927
第2計算期間末（平成28年11月28日）	190,725,850	190,725,850	10,166	10,166
第3計算期間末（平成29年 5月29日）	168,055,093	168,055,093	10,849	10,849
平成28年 6月末日	198,579,851		9,694	
7月末日	167,012,068		10,272	
8月末日	173,793,277		10,007	
9月末日	179,176,922		9,807	
10月末日	180,633,470		9,702	
11月末日	192,943,661		10,250	
12月末日	182,152,936		10,497	
平成29年 1月末日	150,798,606		10,662	
2月末日	140,883,168		10,867	
3月末日	168,774,109		11,018	
4月末日	163,163,704		10,806	
5月末日	168,807,386		10,823	
6月末日	177,045,716		11,178	

（注）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成27年12月15日～平成28年 5月30日	80
第2特定期間	平成28年 5月31日～平成28年11月28日	120
第3特定期間	平成28年11月29日～平成29年 5月29日	120

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成27年12月15日～平成28年 5月30日	0
第2計算期間	平成28年 5月31日～平成28年11月28日	0
第3計算期間	平成28年11月29日～平成29年 5月29日	0

【収益率の推移】

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	平成27年12月15日～平成28年 5月30日	0.78
第2特定期間	平成28年 5月31日～平成28年11月28日	2.36

第3特定期間	平成28年11月29日～平成29年 5月29日	6.66
--------	-------------------------	------

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

期	期間	収益率（％）
第1計算期間	平成27年12月15日～平成28年 5月30日	0.73
第2計算期間	平成28年 5月31日～平成28年11月28日	2.41
第3計算期間	平成28年11月29日～平成29年 5月29日	6.72

（注）収益率は、計算期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前計算期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前計算期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	200,793,676	2,370,497
第2特定期間	209,823,929	93,153,748
第3特定期間	106,714,955	107,393,969

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

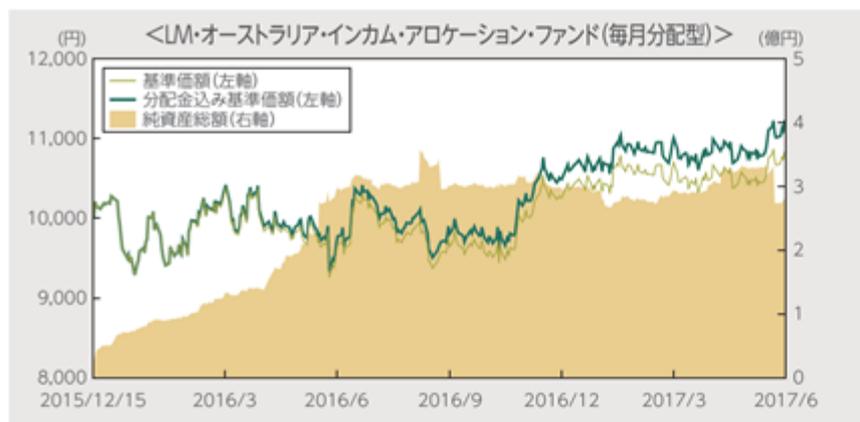
期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	179,284,037	65,324
第2計算期間	60,845,952	52,452,057
第3計算期間	47,116,755	79,831,675

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

< 参考情報 >

基準日:2017年6月30日

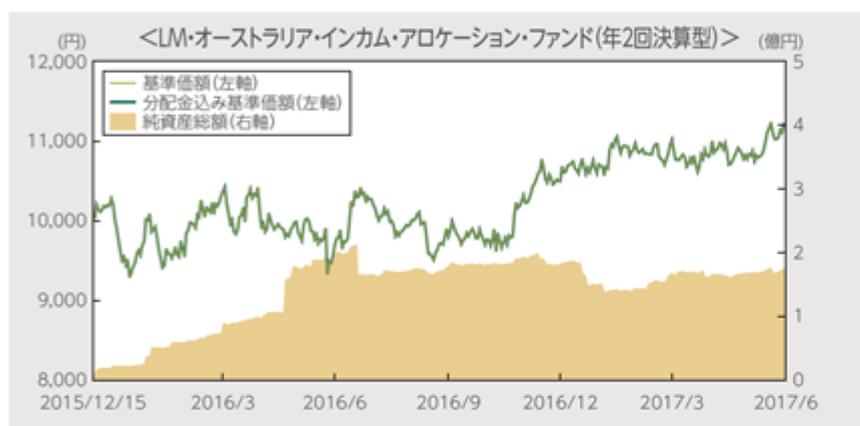
基準価額・純資産の推移



分配の推移/基準価額・純資産

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)

基準価額	純資産総額
10,797円	3億円
2017年2月	20円
2017年3月	20円
2017年4月	20円
2017年5月	20円
2017年6月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	340円



LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)

基準価額	純資産総額
11,178円	2億円
2016年5月	0円
2016年11月	0円
2017年5月	0円
設定来累計	0円

※分配金込み基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

※1万口当たり、税引前
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

※下記比率は各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

■LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)

■資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
LM・豪ドル債券マザーファンド	日本	50.81
LM・豪州インカム資産マザーファンド	日本	48.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.30
合計(純資産総額)		100.00

■LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)

■資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
LM・豪ドル債券マザーファンド	日本	50.67
LM・豪州インカム資産マザーファンド	日本	49.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.12
合計(純資産総額)		100.00

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

■LM・豪ドル債券マザーファンド

■種類別組入比率

種類	比率(%)
国債証券	16.44
地方債証券	22.47
特殊債券	12.80
社債券	45.88
現金・預金・その他の資産	2.41
合計(純資産総額)	100.00

その他投資資産	比率(%)
先物等	△2.49

■組入上位10銘柄

銘柄名	国	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア	国債証券	4.250	2026年4月21日	2.42
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア	国債証券	3.250	2029年4月21日	2.19
QUEENSLAND TREASURY	オーストラリア	地方債証券	4.250	2023年7月21日	2.10
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア	国債証券	4.750	2027年4月21日	1.88
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア	国債証券	4.500	2033年4月21日	1.81
AUSTRALIAN GOVT	オーストラリア	国債証券	2.750	2035年6月21日	1.63
VICTORIA TREASURY	オーストラリア	地方債証券	6.000	2022年10月17日	1.58
AUSTRALIA GOVT	オーストラリア	国債証券	3.250	2025年4月21日	1.56
QUEENSLAND TREASURY	オーストラリア	地方債証券	5.750	2024年7月22日	1.43
NEW S WALES TREAS CORP	オーストラリア	地方債証券	5.000	2024年8月20日	1.39

■LM・豪州インカム資産マザーファンド

■資産別組入比率

資産	比率(%)
株式	45.10
投資証券	52.37
現金・預金・その他の資産	2.53
合計(純資産総額)	100.00

■業種別組入比率

業種	比率(%)
REIT(投資証券)	52.37
公益事業	31.46
資本財・サービス	13.64
合計	97.47

■組入上位10銘柄

銘柄名	国	通貨	業種	比率(%)
TRANSURBAN GROUP	オーストラリア	オーストラリアドル	資本財・サービス	7.97
STOCKLAND	オーストラリア	オーストラリアドル	REIT(投資証券)	7.71
VICINITY CENTRES	オーストラリア	オーストラリアドル	REIT(投資証券)	7.10
GPT GROUP	オーストラリア	オーストラリアドル	REIT(投資証券)	6.30
AGL ENERGY LTD	オーストラリア	オーストラリアドル	公益事業	6.08
AUSNET SERVICES	オーストラリア	オーストラリアドル	公益事業	5.91
APA GROUP	オーストラリア	オーストラリアドル	公益事業	5.44
MIRVAC GROUP	オーストラリア	オーストラリアドル	REIT(投資証券)	5.34
SCENTRE GROUP	オーストラリア	オーストラリアドル	REIT(投資証券)	5.01
WESTFIELD CORP	オーストラリア	オーストラリアドル	REIT(投資証券)	4.22

年間収益率の推移



ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年11月29日から平成29年 5月29日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成28年11月29日から平成29年 5月29日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成28年11月28日現在	当期 平成29年 5月29日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,558,409	2,522,019
親投資信託受益証券	313,158,295	328,626,630
流動資産合計	314,716,704	331,148,649
資産合計	314,716,704	331,148,649
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	630,186	628,828
未払受託者報酬	12,489	13,168
未払委託者報酬	416,326	438,848
未払利息	4	5
その他未払費用	12,809	13,440
流動負債合計	1,071,814	1,094,289
負債合計	1,071,814	1,094,289
純資産の部		
元本等		
元本	315,093,360	314,414,346
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,448,470	15,640,014
（分配準備積立金）	7,152,560	16,055,356
元本等合計	313,644,890	330,054,360
純資産合計	313,644,890	330,054,360
負債純資産合計	314,716,704	331,148,649

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	自	平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
営業収益				
受取利息		6		8
有価証券売買等損益		9,906,253		21,768,335
営業収益合計		9,906,259		21,768,343
営業費用				
支払利息		485		417
受託者報酬		71,763		71,579
委託者報酬		2,392,221		2,385,844
その他費用		71,409		73,478
営業費用合計		2,535,878		2,531,318
営業利益又は営業損失 ()		7,370,381		19,237,025
経常利益又は経常損失 ()		7,370,381		19,237,025
当期純利益又は当期純損失 ()		7,370,381		19,237,025
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		800,244		1,522,920
期首剰余金又は期首欠損金 ()		3,140,274		1,448,470
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,160,652		5,556,864
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,160,652		187,208
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		5,369,656
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,936,045		2,761,459
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		161,163		2,761,459
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,774,882		-
分配金		3,703,428		3,421,026
期末剰余金又は期末欠損金 ()		1,448,470		15,640,014

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成29年 5月28日が休日のため、当特定期間末日は平成29年 5月29日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年11月28日現在	当期 平成29年 5月29日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 315,093,360口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 314,414,346口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 1,448,470円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 - 円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.9954円 (一万口当たり純資産額) (9,954円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.0497円 (一万口当たり純資産額) (10,497円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 自 平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	当期 自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、「LM・豪ドル債券マザーファンド」と「LM・豪州インカム資産マザーファンド」において、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	平成28年 5月31日から 平成28年 6月28日まで の計算期間	平成28年11月29日から 平成28年12月28日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	121,465円	496,228円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	5,110,125円
収益調整金額	6,222,679円	8,708,323円
分配準備積立金額	1,581,458円	6,093,726円
当ファンドの分配対象収益額	7,925,602円	20,408,402円
当ファンドの期末残存口数	300,438,256口	290,662,539口
1万口当たり収益分配対象額	263.79円	702.11円

1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	600,876円	581,325円
	平成28年 6月29日から 平成28年 7月28日まで の計算期間	平成28年12月29日から 平成29年 1月30日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,821,800円	1,680,484円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	6,048,136円	4,879,529円
収益調整金額	6,471,569円	8,532,242円
分配準備積立金額	1,059,300円	10,604,980円
当ファンドの分配対象収益額	15,400,805円	25,697,235円
当ファンドの期末残存口数	307,335,410口	280,454,278口
1万口当たり収益分配対象額	501.09円	916.24円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	614,670円	560,908円
	平成28年 7月29日から 平成28年 8月29日まで の計算期間	平成29年 1月31日から 平成29年 2月28日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	614,539円	1,040,405円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	1,467,157円
収益調整金額	6,815,650円	8,838,602円
分配準備積立金額	8,009,374円	14,777,809円
当ファンドの分配対象収益額	15,439,563円	26,123,973円
当ファンドの期末残存口数	307,845,775口	263,242,303口
1万口当たり収益分配対象額	501.52円	992.37円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	615,691円	526,484円
	平成28年 8月30日から 平成28年 9月28日まで の計算期間	平成29年 3月 1日から 平成29年 3月28日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,257,340円	831,929円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	8,472,309円	10,809,728円
分配準備積立金額	6,590,578円	15,864,430円
当ファンドの分配対象収益額	16,320,227円	27,506,087円
当ファンドの期末残存口数	308,824,583口	273,848,669口
1万口当たり収益分配対象額	528.45円	1,004.40円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	617,649円	547,697円
	平成28年 9月29日から 平成28年10月28日まで の計算期間	平成29年 3月29日から 平成29年 4月28日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	492,778円	501,942円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	8,685,306円	12,227,427円

分配準備積立金額	7,192,828円	16,128,092円
当ファンドの分配対象収益額	16,370,912円	28,857,461円
当ファンドの期末残存口数	312,178,333口	287,892,091口
1万口当たり収益分配対象額	524.40円	1,002.36円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	624,356円	575,784円
	平成28年10月29日から 平成28年11月28日まで の計算期間	平成29年 4月29日から 平成29年 5月29日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	762,477円	629,934円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	8,876,417円	14,849,918円
分配準備積立金額	7,020,269円	16,054,250円
当ファンドの分配対象収益額	16,659,163円	31,534,102円
当ファンドの期末残存口数	315,093,360口	314,414,346口
1万口当たり収益分配対象額	528.68円	1,002.93円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	630,186円	628,828円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
期首元本額	198,423,179円	315,093,360円
期中追加設定元本額	209,823,929円	106,714,955円
期中解約元本額	93,153,748円	107,393,969円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成28年11月28日現在	平成29年 5月29日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	12,776,598	1,648,955
合計	12,776,598	1,648,955

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日本円	L M・豪ドル債券マザーファンド	72,072,089	166,371,210	
		L M・豪州インカム資産マザーファンド	144,509,637	162,255,420	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：99.6%	216,581,726	328,626,630 100.0%	
合計				328,626,630	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 平成28年11月28日現在	第3期 平成29年 5月29日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,970,495	2,421,662
親投資信託受益証券	190,300,009	167,059,439
流動資産合計	192,270,504	169,481,101
資産合計	192,270,504	169,481,101
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	43,736	40,336
未払委託者報酬	1,457,699	1,344,333
未払利息	5	5
その他未払費用	43,214	41,334
流動負債合計	1,544,654	1,426,008
負債合計	1,544,654	1,426,008
純資産の部		
元本等		
元本	187,612,608	154,897,688
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,113,242	13,157,405
（分配準備積立金）	4,075,080	10,362,132
元本等合計	190,725,850	168,055,093
純資産合計	190,725,850	168,055,093
負債純資産合計	192,270,504	169,481,101

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期		第3期	
	自	平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	自	平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
営業収益				
受取利息		5		4
有価証券売買等損益		8,126,219		13,159,430
営業収益合計		8,126,224		13,159,434
営業費用				
支払利息		306		204
受託者報酬		43,736		40,336
委託者報酬		1,457,699		1,344,333
その他費用		43,215		41,341
営業費用合計		1,544,956		1,426,214
営業利益又は営業損失()		6,581,268		11,733,220
経常利益又は経常損失()		6,581,268		11,733,220
当期純利益又は当期純損失()		6,581,268		11,733,220
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,030,513		3,819,926
期首剰余金又は期首欠損金()		1,313,621		3,113,242
剰余金増加額又は欠損金減少額		490,390		3,721,674
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		490,390		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,721,674
剰余金減少額又は欠損金増加額		614,282		1,590,805
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,590,805
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		614,282		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		3,113,242		13,157,405

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第3期	
	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成29年 5月28日が休日のため、当計算期間末日は平成29年 5月29日としております。このため、当計算期間は182日となっております。	

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 平成28年11月28日現在		第3期 平成29年 5月29日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	187,612,608口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	154,897,688口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	1.0166円	一口当たり純資産額	1.0849円
(一万口当たり純資産額)	(10,166円)	(一万口当たり純資産額)	(10,849円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第2期	第3期
	自 平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、「LM・豪ドル債券マザーファンド」と「LM・豪州インカム資産マザーファンド」において、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	
2. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	3,116,651円	3,065,646円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	256,673円	4,847,648円
収益調整金額	625,082円	2,795,273円
分配準備積立金額	701,756円	2,448,838円
当ファンドの分配対象収益額	4,700,162円	13,157,405円
当ファンドの期末残存口数	187,612,608口	154,897,688口
1万口当たり収益分配対象額	250.51円	849.39円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第2期 自 平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	第3期 自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 自 平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	第3期 自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありませぬ。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありませぬ。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	第2期	第3期
	自 平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
期首元本額	179,218,713円	187,612,608円
期中追加設定元本額	60,845,952円	47,116,755円
期中解約元本額	52,452,057円	79,831,675円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第2期	第3期
	平成28年11月28日現在	平成29年 5月29日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	6,127,952	9,331,520
合計	6,127,952	9,331,520

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日本円	L M・豪ドル債券マザーファンド	36,797,109	84,942,446	
		L M・豪州インカム資産マザーファンド	73,135,904	82,116,993	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：99.4%	109,933,013	167,059,439 100.0%	
合計				167,059,439	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「LM・豪ドル債券マザーファンド」受益証券及び「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

1. 「LM・豪ドル債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・豪ドル債券マザーファンドの計算期間はLM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）、LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）の計算期間とは異なり、毎年6月11日から12月10日まで及び12月11日から翌年6月10日までであります。

LM・豪ドル債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成28年11月28日現在	平成29年 5月29日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,336,114,718	2,581,934,240
コール・ローン	618,389,851	663,948,944
国債証券	22,170,155,618	20,315,163,279
地方債証券	33,857,452,128	28,296,367,633
特殊債券	18,614,456,004	15,639,785,726
社債券	66,739,271,820	56,248,238,051
派生商品評価勘定	128,948,941	159,850,762
未収入金	568,648,561	121,014,710
未収利息	1,464,036,131	1,176,607,080
前払費用	6,107,420	9,924,557
差入委託証拠金	296,246,004	52,640,743
流動資産合計	145,799,827,196	125,265,475,725
資産合計	145,799,827,196	125,265,475,725
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	289,607,400	91,896,819
未払解約金	350,771,693	429,316,384
未払利息	1,694	1,484
流動負債合計	640,380,787	521,214,687
負債合計	640,380,787	521,214,687
純資産の部		
元本等		
元本	64,375,451,647	54,039,627,002
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	80,783,994,762	70,704,634,036
元本等合計	145,159,446,409	124,744,261,038
純資産合計	145,159,446,409	124,744,261,038
負債純資産合計	145,799,827,196	125,265,475,725

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年11月28日現在		平成29年 5月29日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	64,375,451,647口	1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	54,039,627,002口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.2549円 (22,549円)	2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.3084円 (23,084円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引を、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
----------------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	80,141,299,159円	64,375,451,647円
同期中における追加設定元本額	1,804,835,084円	1,657,981,138円
同期中における解約元本額	17,570,682,596円	11,993,805,783円
元本の内訳		
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	62,434,400,362円	52,214,374,412円
LM・オーストラリア債券ファンド（年2回決算型）	504,468,354円	515,599,313円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）	69,418,299円	72,072,089円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）	41,910,344円	36,797,109円
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド（適格機関投資家専用）	1,325,254,288円	1,200,784,079円
計	64,375,451,647円	54,039,627,002円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成28年11月28日現在	平成29年 5月29日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	1,471,869,221	1,004,284,313
地方債証券	1,079,746,616	366,048,343
特殊債券	395,556,045	152,015,089
社債券	793,670,365	463,711,228
合計	3,740,842,247	1,986,058,973

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

種類	平成28年11月28日現在				平成29年 5月29日現在			
	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引								
債券先物取引								
買建	6,455,046,880	-	6,165,439,480	289,607,400	4,590,161,917	-	4,747,826,759	157,664,842
売建	7,095,139,522	-	6,971,366,031	123,773,491	8,710,784,803	-	8,802,681,622	91,896,819
合計	13,550,186,402	-	13,136,805,511	165,833,909	13,300,946,720	-	13,550,508,381	65,768,023

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

通貨関連

	平成28年11月28日現在				平成29年 5月29日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	448,096,450	-	442,921,000	5,175,450	399,865,920	-	397,680,000	2,185,920
オーストラリアドル	448,096,450	-	442,921,000	5,175,450	399,865,920	-	397,680,000	2,185,920
合計	448,096,450	-	442,921,000	5,175,450	399,865,920	-	397,680,000	2,185,920

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
オーストラリアドル	国債証券	AUSTRALIA GOVT	24,000,000.00	25,677,120.00	
		AUSTRALIA GOVT	31,000,000.00	35,710,760.00	
		AUSTRALIA GOVT	23,000,000.00	27,738,000.00	
		AUSTRALIA GOVT	30,250,000.00	32,368,407.50	
		AUSTRALIA GOVT	22,010,000.00	26,767,021.30	
		AUSTRALIAN GOVT	12,000,000.00	12,318,120.00	
		AUSTRALIAN GOVT	19,800,000.00	19,317,078.00	
		AUSTRALIAN GOVT	24,800,000.00	23,970,192.00	
		AUSTRALIAN GOVT	15,600,000.00	17,182,776.00	
		AUSTRALIAN GOVT	9,000,000.00	9,111,240.00	
		AUSTRALIAN GOVT	16,200,000.00	15,013,836.00	
		国債証券小計		227,660,000.00	245,174,550.80 (20,315,163,279)
	地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	5,000,000.00	5,576,630.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	4,000,000.00	4,256,640.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	1,900,000.00	2,072,083.00	

	BRITISH COLUMBIA PROV OF	4,500,000.00	4,871,700.00	
	NEW S WALES TREAS CORP	7,300,000.00	8,163,079.00	
	NEW S WALES TREAS CORP	11,500,000.00	13,547,920.00	
	NEW S WALES TREAS CORP	17,500,000.00	20,538,175.00	
	NEW S WALES TREAS CORP	8,500,000.00	9,437,380.00	
	NEW S WALES TREAS CORP	1,500,000.00	1,521,915.00	
	NORTHERN TERRITORY TREAS	2,000,000.00	2,413,900.00	
	ONTARIO PROVINCE	7,200,000.00	8,060,760.00	
	QUEBEC PROVINCE	4,000,000.00	4,587,880.00	
	QUEBEC PROVINCE	4,000,000.00	4,283,600.00	
	QUEENSLAND TREASURY	1,500,000.00	1,567,050.00	
	QUEENSLAND TREASURY	5,000,000.00	5,581,800.00	
	QUEENSLAND TREASURY	17,000,000.00	19,274,770.00	
	QUEENSLAND TREASURY	16,000,000.00	18,899,840.00	
	QUEENSLAND TREASURY	28,000,000.00	30,894,640.00	
	QUEENSLAND TREASURY	2,000,000.00	2,061,580.00	
	QUEENSLAND TREASURY	17,500,000.00	21,165,025.00	
	QUEENSLAND TREASURY	6,500,000.00	6,716,385.00	
	QUEENSLAND TREASURY	4,500,000.00	4,414,860.00	
	QUEENSLAND TREASURY	2,000,000.00	2,037,700.00	
	QUEENSLAND TREASURY	2,000,000.00	2,771,480.00	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	6,400,000.00	7,369,280.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	6,000,000.00	6,675,420.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	2,000,000.00	2,208,380.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	2,000,000.00	2,004,140.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	5,500,000.00	5,570,950.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,235,200.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	7,500,000.00	8,158,350.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,000,000.00	3,082,410.00	
	TREASURY CORP VICTORIA	1,000,000.00	1,239,400.00	
	VICTORIA TREASURY	10,500,000.00	11,778,480.00	
	VICTORIA TREASURY	19,500,000.00	23,310,495.00	
	VICTORIA TREASURY	9,000,000.00	10,877,310.00	
	WEST AUSTRALIA TREASURY	9,000,000.00	10,070,910.00	
	WEST AUSTRALIA TREASURY	9,250,000.00	10,717,142.50	
	WESTERN AUST TREAS CORP	8,000,000.00	8,120,560.00	
	WESTERN AUST TREAS CORP	6,000,000.00	7,145,940.00	
	WESTERN AUST TREAS CORP	11,000,000.00	13,252,360.00	
	WESTERN AUST TREAS CORP	3,000,000.00	2,962,590.00	
	地方債証券小計	301,550,000.00	341,496,109.50	(28,296,367,633)
特殊債券	AFRICAN DEV BANK	4,000,000.00	4,496,600.00	
	AFRICAN DEV BANK	7,000,000.00	7,837,760.00	

ASIAN DEVELOPMENT BANK	3,500,000.00	3,897,215.00	
AUSTRALIAN POSTAL CORP	2,000,000.00	2,147,880.00	
CORP ANDINA DE FOMENTO	5,000,000.00	5,767,000.00	
CORP ANDINA DE FOMENTO	8,000,000.00	8,307,440.00	
COUNCIL OF EUROP	5,368,000.00	5,992,405.76	
EUROFIMA	5,000,000.00	5,454,900.00	
EUROPEAN INVT BK	8,000,000.00	8,766,080.00	
EUROPEAN INVT BK	7,000,000.00	7,822,150.00	
EUROPEAN INVT BK	1,500,000.00	1,726,755.00	
EXPORT FIN & INS	6,000,000.00	6,739,380.00	
FMACB 2013-1E A1	529,047.41	527,883.50	
INTER-AMERICAN DEVEL BK	3,000,000.00	3,095,760.00	
INTERAMER DEV BANK	1,000,000.00	1,098,900.00	
INTERAMER DEV BANK	1,500,000.00	1,704,480.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	2,000,000.00	2,234,040.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	8,000,000.00	8,946,000.00	
INTL FIN CORP	4,500,000.00	5,004,315.00	
KFW	7,000,000.00	7,727,230.00	
KFW	8,500,000.00	9,681,245.00	
KFW	7,000,000.00	8,004,780.00	
KFW	3,000,000.00	3,247,890.00	
KOMMUNAL BANKEN	3,000,000.00	3,453,810.00	
KOMMUNAL BANKEN	5,250,000.00	5,717,880.00	
KOMMUNAL BANKEN	2,500,000.00	2,740,650.00	
KOMMUNINVEST	2,000,000.00	2,034,240.00	
KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,350,640.00	
KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,282,990.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	4,000,000.00	4,165,920.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	6,000,000.00	6,552,240.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	3,500,000.00	3,989,370.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	2,000,000.00	2,176,420.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	2,000,000.00	2,252,640.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	3,000,000.00	3,290,580.00	
LGFV PROGRAM TRUST	6,000,000.00	6,216,120.00	
MEDL 2013-2 A3	4,000,000.00	4,088,040.00	
MEDL 2014-1 A3	3,500,000.00	3,605,070.00	
NORDIC INV BANK	5,500,000.00	5,587,945.00	
NORDIC INV BANK	5,000,000.00	5,599,650.00	
RESI 2013-1 A3	417,315.23	417,231.76	
特殊債券小計	172,064,362.64	188,749,526.02 (15,639,785,726)	
社債券			
ABB FINANCE AUSTRALIA	4,400,000.00	4,439,864.00	
ABN AMRO BANK NV	4,500,000.00	4,664,880.00	

ABN AMRO BANK NV	6,000,000.00	6,078,420.00	
AIRPORT MOTORWAY TRUST	3,600,000.00	3,861,540.00	
AIRSERVICES AUSTRALIA	4,300,000.00	4,625,295.00	
AMP WHOLESALE OFFICE FUN	6,500,000.00	6,843,330.00	
APPLE INC	6,500,000.00	6,592,365.00	
APPLE INC	3,500,000.00	3,665,550.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	7,000,000.00	7,227,360.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	7,500,000.00	7,720,200.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	8,000,000.00	8,165,440.00	
AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	1,600,000.00	1,653,728.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	5,044,650.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	3,600,000.00	3,792,348.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	5,498,200.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	5,041,200.00	
AUSTRALIAN RAIL TRACK	3,500,000.00	3,598,455.00	
BARCLAYS BANK PLC/AUST	10,300,000.00	10,646,080.00	
BHP BILLITON FINANCE LTD	6,500,000.00	6,579,040.00	
BHP FINANCE LTD	7,000,000.00	7,042,420.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4,000,000.00	4,532,200.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4,500,000.00	5,156,550.00	
BMW AUSTRALIA FINANCE	7,500,000.00	7,532,100.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	4,000,000.00	4,032,560.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	2,866,000.00	2,912,744.46	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	5,000,000.00	5,130,550.00	
BP CAPITAL MARKETS PLC	3,500,000.00	3,520,930.00	
BP CAPITAL MARKETS PLC	4,000,000.00	4,129,280.00	
BPCE SA	4,270,000.00	4,339,174.00	
BPCE SA	4,600,000.00	4,658,052.00	
BWP TRUST	1,500,000.00	1,551,060.00	
BWP TRUST	1,500,000.00	1,511,220.00	
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	5,000,000.00	5,000,000.00	
COM BK AUSTRALIA	2,000,000.00	2,072,740.00	
COM BK AUSTRALIA	7,000,000.00	7,219,590.00	
COM BK AUSTRALIA	3,000,000.00	3,375,030.00	
COM BK AUSTRALIA	6,000,000.00	6,610,560.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	3,000,000.00	2,994,600.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	3,000,000.00	3,042,240.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	3,000,000.00	2,936,070.00	
COMMONWEALTH BANK FRN	5,000,000.00	5,022,300.00	
COMMONWEALTH PROP FUND	7,000,000.00	7,422,940.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	2,000,000.00	2,057,580.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	5,000,000.00	5,094,050.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	4,500,000.00	4,662,585.00	

DEXUS FINANCE PTY LTD	3,200,000.00	3,221,152.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	2,000,000.00	2,049,020.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	5,000,000.00	5,179,800.00	
ETSA UTILITIES FINANCE	4,200,000.00	4,243,344.00	
EXPORT DEVELOPMNT CANADA	5,200,000.00	5,357,768.00	
EXPORT-IMPORT BANK KOREA	3,000,000.00	3,071,010.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	3,000,000.00	3,100,770.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	6,700,000.00	6,963,511.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	2,000,000.00	2,022,960.00	
FBG FINANCE PTY LTD	4,500,000.00	4,647,735.00	
FEDERATION CENTRES LTD	3,000,000.00	3,221,520.00	
FEDERATION CENTRES LTD	6,800,000.00	7,271,376.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	9,700,000.00	10,203,139.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	4,000,000.00	4,458,680.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	5,000,000.00	5,411,250.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	8,000,000.00	8,985,360.00	
GPT RE LTD	9,000,000.00	9,605,790.00	
GPT RE LTD	4,600,000.00	4,791,636.00	
GPT WHL OFFICE FD N01	3,000,000.00	3,083,850.00	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	9,000,000.00	9,100,170.00	
HSBC BANK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,501,800.00	
HSBC LTD SYDNEY	6,270,000.00	6,329,376.90	
ICPF FINANCE PTY LTD	1,000,000.00	1,008,390.00	
ING BANK NV/SYDNEY	8,000,000.00	8,296,080.00	
JP MORGAN CHASE & CO	2,000,000.00	2,021,680.00	
JP MORGAN CHASE & CO	5,000,000.00	5,264,600.00	
KOREA NATIONAL OIL CORP	3,500,000.00	3,606,015.00	
KOREA SOUTH-EAST POWER	5,580,000.00	6,031,756.80	
LLOYDS BANK PLC	6,000,000.00	6,081,060.00	
MACQUARIE BANK LTD	6,000,000.00	6,054,240.00	
MACQUARIE BANK LTD	5,300,000.00	5,381,832.00	
MACQUARIE UNIVERSITY	7,000,000.00	7,937,160.00	
MC FINANCE AUSTRALIA P/L	2,000,000.00	2,108,720.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	8,500,000.00	8,566,980.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	9,500,000.00	9,755,265.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	2,000,000.00	2,132,360.00	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	5,000,000.00	4,993,300.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	4,000,000.00	4,149,960.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	2,000,000.00	2,019,960.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	1,500,000.00	1,572,885.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	4,000,000.00	4,466,560.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,476,400.00	
NATIONAL BK OF ABU DHABI	5,000,000.00	5,086,250.00	

NATIONAL BK OF ABU DHABI	5,500,000.00	5,683,040.00	
NATIONAL WEALTH MANAGEME	5,000,000.00	5,070,250.00	
NATIONAL WEALTH MANAGEME	4,000,000.00	4,458,680.00	
NED WATERSCHAPBK	2,000,000.00	2,282,440.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	3,500,000.00	3,929,975.00	
NEW ZEALAND MILK PTY LTD	2,000,000.00	2,177,460.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	5,600,000.00	5,795,496.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	5,000,000.00	5,215,850.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	7,900,000.00	7,931,679.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	2,500,000.00	2,569,250.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	1,200,000.00	1,270,188.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,200,000.00	3,261,536.00	
RABOBANK NEDERLAND AU	6,400,000.00	6,500,800.00	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	5,000,000.00	5,599,200.00	
ROYAL BK CANADA/SYD	8,000,000.00	8,050,000.00	
ROYAL BK CANADA/SYD	8,000,000.00	8,140,720.00	
SCENTRE GROUP TRUST	5,000,000.00	5,579,800.00	
SCENTRE MGMT LTD	9,000,000.00	9,450,720.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	3,000,000.00	3,184,080.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	9,000,000.00	9,467,910.00	
SUNCORP-METWAY	2,000,000.00	2,016,440.00	
SUNCORP-METWAY	7,000,000.00	7,191,800.00	
SUNCORP-METWAY	4,000,000.00	4,084,680.00	
SUNCORP-METWAY	5,000,000.00	5,098,700.00	
SUNCORP-METWAY LTD	4,000,000.00	3,832,320.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN	4,000,000.00	4,149,840.00	
TELSTRA CORP LTD	6,500,000.00	6,698,575.00	
TELSTRA CORP LTD	5,000,000.00	5,776,550.00	
TELSTRA CORP LTD	3,700,000.00	3,887,923.00	
TELSTRA CORP LTD	3,000,000.00	3,046,320.00	
TORONTO-DOMINION BANK	5,000,000.00	5,157,200.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	6,000,000.00	6,089,040.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	2,000,000.00	2,072,420.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	3,000,000.00	3,161,490.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	500,000.00	571,375.00	
UBS AG AUSTRALIA	3,000,000.00	3,093,360.00	
UNIV OF SYDNEY	2,500,000.00	2,692,025.00	
UNIVERSITY OF MELBOURNE	6,800,000.00	7,217,384.00	
VICINITY CENTRES	2,000,000.00	1,980,240.00	
VICINITY HOLDINGS LTD	8,100,000.00	8,540,721.00	
WELLS FARGO & COMPANY	3,000,000.00	3,089,970.00	
WELLS FARGO & COMPANY	7,480,000.00	8,196,883.20	
WELLS FARGO & COMPANY	3,000,000.00	3,225,960.00	

	WELLS FARGO & COMPANY	1,500,000.00	1,517,340.00	
	WESFARMERS LTD	3,000,000.00	3,199,980.00	
	WESFARMERS LTD	5,000,000.00	5,276,050.00	
	WESFARMERS LTD	5,500,000.00	5,640,800.00	
	WESTPAC BANKING	5,000,000.00	5,191,400.00	
	WESTPAC BANKING	7,000,000.00	7,148,540.00	
	WESTPAC BANKING	3,500,000.00	3,546,865.00	
	WESTPAC BANKING	1,500,000.00	1,693,830.00	
	社債券小計	651,466,000.00	678,834,637.36 (56,248,238,051)	
	オーストラリアドル小計	1,352,740,362.64	1,454,254,823.68 (120,499,554,689)	
	合計 (外貨建証券の邦貨換算額)		120,499,554,689 (120,499,554,689)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	国債証券	11銘柄	16.9%
	地方債証券	42銘柄	23.5%
	特殊債証券	41銘柄	13.0%
	社債券	139銘柄	46.6%
			100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2. 「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・豪州インカム資産マザーファンドの計算期間はLM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）、LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）の計算期間とは異なり、毎年7月18日から翌年7月17日までであります。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成28年11月28日現在	平成29年 5月29日現在
資産の部		
流動資産		
預金	985,045,169	508,191,588
コール・ローン	476,034,659	611,295,411
株式	11,299,108,329	13,431,012,975
投資証券	11,353,763,620	15,652,682,010
派生商品評価勘定	360,000	-
未収配当金	33,214,475	52,490,125
流動資産合計	24,147,526,252	30,255,672,109
資産合計	24,147,526,252	30,255,672,109
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,352,000	701,100
未払金	437,555,943	421,933,689
未払解約金	1,000	56,077,113
未払利息	1,304	1,366
流動負債合計	439,910,247	478,713,268
負債合計	439,910,247	478,713,268
純資産の部		
元本等		
元本	23,909,877,743	26,519,127,311
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	202,261,738	3,257,831,530
元本等合計	23,707,616,005	29,776,958,841
純資産合計	23,707,616,005	29,776,958,841
負債純資産合計	24,147,526,252	30,255,672,109

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 (1) 株式 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 (2) 投資証券 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年11月28日現在	平成29年 5月29日現在
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数 23,909,877,743口	1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数 26,519,127,311口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 202,261,738円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 - 円
3. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 0.9915円 (一万口当たり純資産額) (9,915円)	3. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 1.1228円 (一万口当たり純資産額) (11,228円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
---------------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 平成28年 5月31日 至 平成28年11月28日	自 平成28年11月29日 至 平成29年 5月29日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	18,174,927,733円	23,909,877,743円
同期中における追加設定元本額	8,555,195,395円	11,755,216,908円
同期中における解約元本額	2,820,245,385円	9,145,967,340円
元本の内訳		
LM・豪州インカム資産ファンド（毎月分配型）	8,766,807,978円	12,358,541,722円
LM・豪州インカム資産ファンド（年2回決算型）	3,830,286,689円	3,185,865,046円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）	157,969,716円	144,509,637円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）	96,617,625円	73,135,904円
LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（毎月分配型）	66,850,277円	338,451,587円
LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	15,415,654円	129,204,126円
LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	10,665,487,804円	9,868,900,769円
LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	310,442,000円	420,518,520円
計	23,909,877,743円	26,519,127,311円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成28年11月28日現在	平成29年 5月29日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
株式	730,121,784	1,355,320,862
投資証券	1,327,383,456	492,399,980
合計	2,057,505,240	862,920,882

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成28年11月28日現在				平成29年 5月29日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	353,010,000	-	351,018,000	1,992,000	124,976,100	-	124,275,000	701,100
オーストラリアドル	353,010,000	-	351,018,000	1,992,000	124,976,100	-	124,275,000	701,100
合計	353,010,000	-	351,018,000	1,992,000	124,976,100	-	124,275,000	701,100

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
オーストラリア ドル	AGL ENERGY LTD	845,955	27.09	22,916,920.95	
	APA GROUP	2,122,711	9.58	20,335,571.38	
	AURIZON HOLDINGS LTD	1,178,447	5.53	6,516,811.91	
	AUSNET SERVICES	12,063,908	1.73	20,870,560.84	
	CONTACT ENERGY LTD	2,750,602	4.85	13,345,920.90	
	GENESIS ENERGY LTD	2,623,849	2.16	5,667,513.84	
	MERCURY NZ LTD	4,166,741	3.05	12,708,560.05	
	MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	4,708,182	2.73	12,862,753.22	
	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	1,443,723	2.69	3,883,614.87	
	SYDNEY AIRPORT	1,893,677	7.26	13,748,095.02	
	TRANSURBAN GROUP	2,384,708	12.26	29,236,520.08	
オーストラリアドル小計		36,182,503		162,092,843.06 (13,431,012,975)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)		36,182,503		13,431,012,975 (13,431,012,975)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

オーストラリアドル	投資証券	ASPEN GROUP	736,834	803,149.06	
		AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	480,439	1,037,748.24	
		AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	2,214,106	5,468,841.82	
		BWP TRUST	2,180,816	6,520,639.84	
		CENTURIA INDUSTRIAL REIT	554,960	1,381,850.40	
		CHARTER HALL GROUP	620,186	3,584,675.08	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	2,779,137	12,144,828.69	
		DEXUS	523,477	5,365,639.25	
		GDI PROPERTY GROUP	2,716,118	2,851,923.90	
		GPT GROUP	4,591,843	24,061,257.32	
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	1,180,934	3,979,747.58	
		INDUSTRIA REIT	260,678	581,311.94	
		INVESTA OFFICE FUND	1,374,382	6,473,339.22	
		MIRVAC GROUP	6,830,835	15,574,303.80	
		NATIONAL STORAGE REIT	2,791,427	4,117,354.82	
		SCENTRE GROUP	4,301,571	18,324,692.46	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	2,094,535	4,880,266.55	
		STOCKLAND	6,163,770	28,908,081.30	
		VICINITY CENTRES	9,769,852	27,355,585.60	
WESTFIELD CORP	1,824,491	15,489,928.59			
オーストラリアドル小計			53,990,391	188,905,165.46	(15,652,682,010)
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				15,652,682,010	(15,652,682,010)

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	株式	11銘柄	46.2%	100.0%
	投資証券	20銘柄	53.8%	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

通貨関連

「注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2【ファンドの現況】

以下は、平成29年 6月30日現在のファンドの状況であります。

【純資産額計算書】

L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

資産総額	280,193,903円
負債総額	26,301円
純資産総額（ - ）	280,167,602円
発行済口数	259,487,281口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	10,797円

L M・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）

資産総額	177,412,481円
負債総額	366,765円
純資産総額（ - ）	177,045,716円
発行済口数	158,382,206口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	11,178円

（参考）L M・豪ドル債券マザーファンド

資産総額	125,651,380,508円
負債総額	581,173,158円
純資産総額（ - ）	125,070,207,350円
発行済口数	52,440,693,680口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	23,850円

（参考）L M・豪州インカム資産マザーファンド

資産総額	31,056,486,948円
負債総額	302,124,457円
純資産総額（ - ）	30,754,362,491円
発行済口数	26,579,407,932口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	11,571円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（訂正前）

(1)資本金の額（平成28年12月末現在）

（以下略）

（訂正後）

(1)資本金の額（平成29年6月末現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

（訂正前）

（前略）

(2)平成28年12月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	62	1,508,875
合 計	62	1,508,875

（訂正後）

（前略）

(2)平成29年6月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	69	1,900,994
合 計	69	1,900,994

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第18期事業年度 (平成28年3月31日)	第19期事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,120	1,609,592
立替金	-	325
前払費用	71,675	75,130
未収委託者報酬	566,300	803,621
未収運用受託報酬	1,404,563	2,790,504
その他未収収益	15,322	18,203
繰延税金資産	211,764	272,130
関係会社短期貸付金	250,000	-
未収還付法人税等	6,293	-
未収入金	857	1,890
未収利息	362	20
流動資産計	3,518,260	5,571,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,137	182,349
器具備品	15,768	10,390
有形固定資産計	215,906	192,740
無形固定資産		
ソフトウェア	37,094	30,753
無形固定資産計	37,094	30,753
投資その他の資産		
投資有価証券	74,647	154,657
長期差入保証金	125,533	119,596
前払年金費用	35,258	31,289
投資その他の資産計	235,439	305,544
固定資産計	488,440	529,038
資産合計	4,006,700	6,100,457

(単位：千円)

	第18期事業年度 (平成28年3月31日)	第19期事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	20,513	20,858
未払金	946,928	1,242,377
未払手数料	193,297	286,834
未払消費税等	133,222	271,450
その他未払金	620,408	684,092
未払費用	2 824,143	2 1,912,310
未払法人税等	-	420,505
前受金	53,125	48,841
流動負債計	1,844,711	3,644,894
固定負債		
退職給付引当金	63,361	63,372
役員退職慰労引当金	-	1,671
繰延税金負債	10,880	9,580
固定負債計	74,242	74,624
負債合計	1,918,953	3,719,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	226,405	226,405
資本剰余金計	226,405	226,405
利益剰余金		
利益準備金	23,594	23,594
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	837,746	1,130,938
利益剰余金計	861,341	1,154,532
株主資本合計	2,087,746	2,380,938
純資産合計	2,087,746	2,380,938
負債純資産合計	4,006,700	6,100,457

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第19期事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	10,697,615	12,219,762
運用受託報酬	2,335,131	3,586,315
その他営業収益	250,608	192,177
営業収益計	13,283,355	15,998,255
営業費用		
支払手数料	3,788,445	4,487,854
広告宣伝費	79,452	61,912
公告費	665	917
調査費	5,225,403	6,801,825
調査費	176,822	178,649
委託調査費	5,047,039	6,621,626
図書費	1,541	1,549
委託計算費	240,948	267,104
営業雑経費	189,522	242,166
通信費	51,864	47,811
印刷費	125,556	183,110
協会費	11,561	10,685
諸会費	540	559
営業費用計	9,524,438	11,861,780
一般管理費		
給料	1,650,619	1,755,094
役員報酬	107,190	117,338
給料・手当	998,021	1,041,413
賞与	545,408	596,342
交際費	35,305	18,379
旅費交通費	80,064	65,088
租税公課	25,618	46,821
不動産賃借料	251,590	252,697
退職給付費用	84,950	114,446
役員退職慰労引当金繰入額	13,248	1,671
固定資産減価償却費	47,514	44,009
業務委託費	171,426	190,477
諸経費	1	247,722
一般管理費計	2,630,175	2,736,408
営業利益	1,128,742	1,400,066

(単位：千円)

	第18期事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第19期事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	424	300
受取配当金	13,829	1,550
雑収入	-	278
その他	-	37
営業外収益計	14,254	2,166
営業外費用		
為替差損	14,538	26,829
投資有価証券売却損	9,647	1,061
営業外費用計	24,186	27,890
経常利益	1,118,810	1,374,343
特別損失		
固定資産除却損	188	24
特別損失計	188	24
税引前当期純利益	1,118,621	1,374,318
法人税、住民税及び事業税	214,657	492,793
法人税等調整額	235,846	61,666
法人税等合計	450,504	431,127
当期純利益	668,117	943,191

(3) 【株主資本等変動計算書】

第18期事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,609,629	1,633,223	2,859,629	2,859,629
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
当期純利益	-	-	-	668,117	668,117	668,117	668,117
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	771,882	771,882	771,882	771,882
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	837,746	861,341	2,087,746	2,087,746

第19期事業年度（自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	837,746	861,341	2,087,746	2,087,746
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	650,000	650,000	650,000	650,000
当期純利益	-	-	-	943,191	943,191	943,191	943,191
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	293,191	293,191	293,191	293,191
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	1,130,938	1,154,532	2,380,938	2,380,938

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
------------------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 12年～18年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の数理債務に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当事業年度末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期事業年度 (平成28年3月31日)	第19期事業年度 (平成29年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 188,723千円 器具備品 192,301千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 212,110千円 器具備品 196,628千円</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払費用 5,668千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払費用 8,288千円</p>

(損益計算書関係)

第18期事業年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)	第19期事業年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
<p>1 関係会社との取引 諸経費 151,169千円</p>	<p>1 関係会社との取引 諸経費 133,662千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第18期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	840,000	10,732.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	600,000	7,665.7	平成27年 9月30日	平成27年 11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,000	3,194.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

第19期事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	250,000	3,194.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日
平成28年11月29日 取締役会	普通株式	400,000	5,110.5	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次の通り決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	600,000	7,665.7	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(リース取引関係)

第18期事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）		第19期事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	
オペレーティング・リース取引 （借主側）		オペレーティング・リース取引 （借主側）	
オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	203,052千円	1年以内	203,052千円
1年超	548,500千円	1年超	345,448千円
合計	751,553千円	合計	548,500千円

（金融商品関係）

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注） 2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	991,120	991,120	-
(2) 未収委託者報酬	566,300	566,300	-
(3) 未収運用受託報酬	1,404,563	1,404,563	-
(4) 関係会社短期貸付金	250,000	250,000	-
(5) 投資有価証券	65,361	65,361	-
資産計	3,277,346	3,277,346	-
(1) その他未払金	620,408	620,408	-
(2) 未払手数料	193,297	193,297	-
(3) 未払費用	824,143	824,143	-
負債計	1,637,849	1,637,849	-

（注）1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、（4）関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	991,120	-
未収委託者報酬	566,300	-
未収運用受託報酬	1,404,563	-
関係会社短期貸付金	250,000	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	52,815	10,546
合計	3,264,799	10,546

第19期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,609,592	1,609,592	-
(2) 未収委託者報酬	803,621	803,621	-
(3) 未収運用受託報酬	2,790,504	2,790,504	-
(4) 投資有価証券	145,372	145,372	-
資産計	5,349,091	5,349,091	-
(1) その他未払金	684,092	684,092	-
(2) 未払手数料	286,834	286,834	-
(3) 未払費用	1,912,310	1,912,310	-
負債計	2,883,237	2,883,237	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,609,592	-
未収委託者報酬	803,621	-
未収運用受託報酬	2,790,504	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	63,372
合計	5,203,718	63,372

(有価証券関係)

第18期事業年度 (平成28年3月31日)	第19期事業年度 (平成29年3月31日)
1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 63,361千円 取得原価 63,361千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 2,000千円 取得原価 2,000千円 差額 - (注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 63,372千円 取得原価 63,372千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 82,000千円 取得原価 82,000千円 差額 - (注) 同 左
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券 売却額 204,000千円 売却益の合計額 2,291千円 売却損の合計額 11,939千円	2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券 売却額 10,000千円 売却益の合計額 -千円 売却損の合計額 1,061千円

(退職給付関係)

第18期事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	86,880千円
退職給付費用	84,950千円
退職給付の支払額	23,522千円
前払年金費用	21,747千円
制度への拠出金	106,694千円
退職給付引当金の期末残高	<u>63,361千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	699,504千円
年金資産	734,763千円
	<u>35,258千円</u>
非積立制度の退職給付債務	63,361千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,103千円</u>
退職給付引当金	63,361千円
前払年金費用	35,258千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,103千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	84,950千円
----------------	----------

第19期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	63,361千円
退職給付費用	114,446千円
退職給付の支払額	-千円
前払年金費用	3,968千円
制度への拠出金	110,466千円
退職給付引当金の期末残高	<u>63,372千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	816,207千円
年金資産	847,497千円
	<u>31,289千円</u>
非積立制度の退職給付債務	63,372千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,082千円</u>
退職給付引当金	63,372千円
前払年金費用	31,289千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,082千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	114,446千円
----------------	-----------

(ストック・オプション等関係)

第18期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第19期事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 151,169千円	1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 133,662千円
2.ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に準じた方法により会計処理をしております。	2.ストック・オプション等の内容 同 左

(税効果会計関係)

第18期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第19期事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
千円	千円
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金 168,312	未払金 182,600
退職給付引当金 19,553	役員退職慰労引当金 511
未払費用 41,986	退職給付引当金 19,404
未払事業税 2,220	未払費用 44,309
ストック・オプション費用 70,242	未払事業税 22,692
有価証券評価損 27,994	ストック・オプション費用 50,893
長期差入保証金 21,786	有価証券評価損 27,776
繰延税金資産小計 352,096	長期差入保証金 22,693
評価性引当額 140,332	繰延税金資産小計 370,882
繰延税金資産合計 211,764	評価性引当額 98,751
	繰延税金資産合計 272,130
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 10,880	前払年金費用 9,580
繰延税金負債合計 10,880	繰延税金負債合計 9,580
繰延税金資産の純額 200,883	繰延税金資産の純額 262,549
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率 33.1	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7	
住民税均等割 0.2	
評価性引当金 2.8	
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 1.3	
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,371千円、繰延税金負債の金額は789千円それぞれ減少し、法人税等調整額が14,581千円増加しております。

（資産除去債務関係）

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	66,938千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	1,658千円
期末における資産除去債務認識額	<u>68,597千円</u>

第19期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	68,597千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	5,516千円
期末における資産除去債務認識額	74,113千円

(セグメント情報等関係)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第18期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,697,615	2,335,131	250,608	13,283,355

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	2,519,145
LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,444,239

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第18期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第18期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第18期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

第19期事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	12,219,762	3,586,315	192,177	15,998,255

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	3,185,876
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	1,808,377

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第19期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第19期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第19期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	持株 会社	被所有 直接 100%	資金の 貸付 ストック・ オプション 費用の負担	貸付金の 貸付	千円 250,000	関係会社 短期貸 付金	千円 250,000
							諸経費 の支払 (注3)	151,169	未払 費用	5,668

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	-	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 134,706	未払 費用	千円 9,774

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・	米国 カリフォルニア州 パサディナ	-	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 31,410	その他 未収 収益	千円 2,396
						投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	338,428	未払 費用	29,056
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,784,098	未払 費用	千円 209,104
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 20,675	未払 費用	千円 1,501
							長期差入 保証金の 返金	125,397	-	-
						オフィスの 賃借	不動産賃借 料等の支払 (注3)	49,021	-	-
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 317,511	未払 費用	千円 21,676
同一の親会社を持つ会社	QS インベスターズ ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 56,191	未払 費用	千円 3,869
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	役員の兼任	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 180,865	その他 未収 収益	千円 10,337
						サービス 契約	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	729,432	未払 費用
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン& カンパニー・ エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 85,720	前払 費用	千円 13,168
									未収入金	801
									未払 費用	11,162
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,019,248	未払 費用	千円 307,158

同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	-	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 38,332	その他 未収 収益	千円 2,587
							委託調査費 の支払 (注1)	646,508	未払 費用	58,682

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

第19期事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	持株 会社	被所有 直接 100%	資金の 貸付 ストック・ オプション 費用の負担	貸付金の 回収	千円 250,000	-	千円 -
							諸経費 の支払 (注3)	133,662	未払 費用	8,288

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	-	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 98,556	未払 費用	千円 7,707

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・	米国 カリフォルニア州 パサディナ	-	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 27,437	その他 未収 収益	千円 2,338
							委託調査費 の支払 (注1)	412,786	未払 費用	39,161
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,469,170	未払 費用	千円 211,022
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 5,003	未払 費用	千円 7
							不動産賃借 料等の支払 (注3)	6,221	-	-
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 267,308	未払 費用	千円 24,895
同一の親会社を持つ会社	QS インベスターズ ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 42,493	未払 費用	千円 3,517
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 135,311	その他 未収 収益	千円 12,403
							委託調査費 の支払 (注1)	604,065	未払 費用	58,250
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン& カンパニー・ エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費等 の支払 (注3)	千円 69,263	前払 費用	千円 12,691
									未収 入金	1,890
									未払 費用	5,623
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 2,102,097	未払 費用	千円 1,180,015

同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	-	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 26,551	その他 未収 収益	千円 2,170
							委託調査費 の支払 (注1)	1,620,144	未払 費用	247,464
同一の親会社を持つ会社	エントラスト パーマル リミテッド	英国 ロンドン市	-	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 2,877	その他 未収 収益	千円 1,290

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費等の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		第19期事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	26,673円65銭	1株当たり純資産額	30,419円55銭
1株当たり当期純利益金額	8,536円06銭	1株当たり当期純利益金額	12,050円48銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。 当期純利益 668,117千円 普通株式に帰属しない金額 - 普通株式に係る当期純利益 668,117千円 期中平均株式数 78千株		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。 当期純利益 943,191千円 普通株式に帰属しない金額 - 普通株式に係る当期純利益 943,191千円 期中平均株式数 78千株	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第19期事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

(1)受託会社

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額

平成29年3月末現在 324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概要

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額

平成29年3月末現在 10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社及び投資助言会社

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーフイ・リミテッド（投資顧問会社）

a. 資本金の額

平成29年3月末現在 9百万米ドル（1,009百万円）

b. 事業の内容

オーストラリアにおいて、資産運用業務等を行っています。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド（投資顧問会社及び投資助言会社）

a. 資本金の額

平成29年3月末現在 9百万米ドル（1,009百万円）

b. 事業の内容

オーストラリアにおいて、資産運用業務等を行っています。

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーフイ・リミテッド及びレグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドはレグ・メイソン・インクの子会社であり、平成29年3月末現在の資本金の額を開示していないため、上記の資本金の額はレグ・メイソン・インクの資本金の額を記載しております。なお、米ドルの円貨換算は、便宜上、平成29年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=112.19円）によります。

(3)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年3月末現在	事業の内容
株式会社足利銀行	135,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
----------	--------	-------------------------------

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年7月31日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）の平成28年11月29日から平成29年5月29日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）の平成29年5月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年7月31日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）の平成28年11月29日から平成29年5月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年2回決算型）の平成29年5月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[前へ](#)